

別表 1（第 3 の 3 関係）

補助対象経費及び補助対象外経費は下表のとおりとする。

事業内容	補助対象経費
1 販売促進資材の作成 2 商談の実施・展示会への出展 3 バイヤーの招聘 4 サイトの構築 5 規制に対応した検査	旅費（宿泊費、交通費等（バイヤーや事業実施者に同行する生産者の旅費も含む））、需用費（販売促進資材費、展示資材費、サンプル購入費、印刷製本費等）、役務費（送料、広告費、サイト作成費、WEB 出展費、検査手数料等）、使用料及び賃借料（会場借上料等）、負担金（出展費、委託費等）、その他知事が必要と認める経費
以下の経費は補助対象外とする。 （１）他の補助制度の交付対象と重なる経費 （２）過去に本事業で実施した取組に要した経費 （３）本事業を実施する上で必要と認められない経費（※）及び本事業の実施に要した経費であることを証明できない経費 （４）県産農産物等のうち 6 次産業化商品のみを対象とした取組に要した経費 ※事業を実施する上で必要と認められない経費の例 １）宿泊費および交通費（鉄道、航空機等）については、社会通念上一般的と認められる利用形態における最低限必要な料金相当額のみを補助対象とし、交通費においてはビジネスクラス等の上位区分の利用等により生じる追加的費用。 ２）宿泊費に食事料金や入浴料が含まれる場合は、これらの料金相当分。	

別表 2（第 4 の 2 関係）

事業実施計画書の記載場所	審査内容	配点	項目計
目的	事業の趣旨や目的を理解し、事業実施期間終了後も引き続き県産農産物等の輸出を行う方向性となっているか。	10	10
取組内容	事業実施計画書の目的に沿った取組内容となっているか。	5	45
	県産農産物の魅力を理解し、効率的かつ効果的なPR方法となっているか。	5	
	これまで輸出実績のない品目や輸出先国であるか、また、新規の商談先、展示会を対象とした事業内容となっているか。	20	
	取組内容の実現可能性が高いものとなっているか。また、不確実性のある取組み内容の場合、代替案について検討されているか。	15	
目標とする成果	事業実施期間終了後も引き続き県産農産物等の輸出を行う内容となっているか。 （合計について、事業前年度と比べ、事業完了後1年目の増加率 20%以上：10点、20～10%：5点、10～3%：3点）	10	17
	その他事業年度の成果目標を具体的に定めているか。	7	
産地等との意見交換の実施	関係者と意見交換会を行う内容となっているか。	5	15
	県産農産物の輸出促進に向けて、産地と連携を取る等の取組を行う予定となっているか。	10	
これまでの輸出の取組状況	過去に農産物の輸出実績があるか、県産農産物を輸出するノウハウを有しているか。	10	10
	GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）のコミュニティサイトに登録しているか。	3	3
計		100	100